

イノベーション^(注1)の創出に向けた産業界の見解(概要)

— 「イノベーター日本」^(注2)実現のための産学官の新たな役割と連携のあり方—

2005年12月13日
 (社)日本経済団体連合会
 産業技術委員会

基本認識

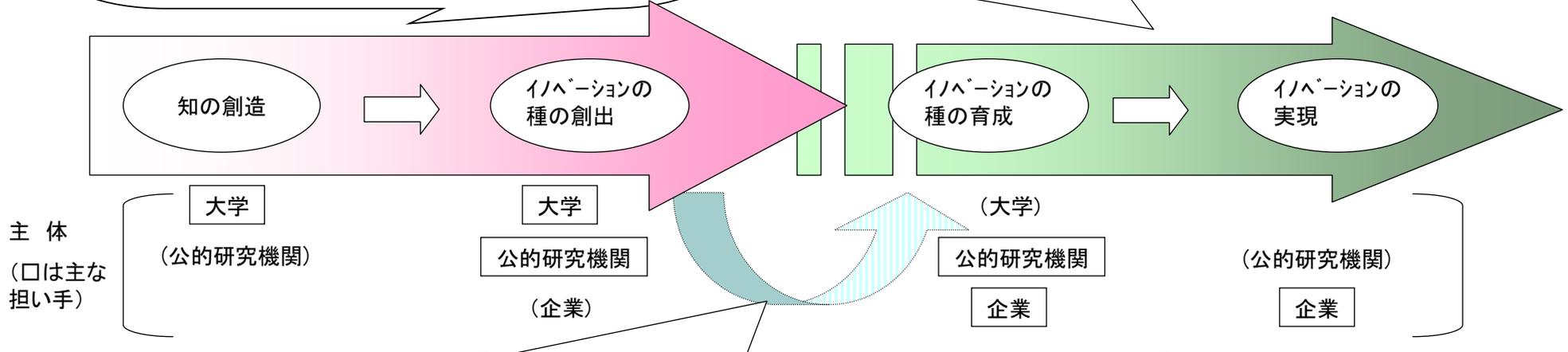
- ① イノベーションの最大の担い手として、産業界は、科学技術の成果をもとに、消費者が満足する製品・サービスを提供し、国民生活を豊かにする。
- ② 知の創造、イノベーションの種の創出、種の育成、イノベーションの実現の一連の流れの中で、大学、公的研究機関、政府の役割も大きい。
- ③ 企業、大学、公的研究機関、政府が、適切な役割分担と連携のもとに、スピード感を持って、イノベーションの創出を図っていくことが必要。

提言1 イノベーションの種の創出にあたって、将来の経済社会を見据えるべき。

- ①最大の担い手は大学であるが、産業界としても、知の相互作用に積極的に協力。
- ②融合技術領域に有能な人材を集結した拠点（先端技術融合型COE）の育成と先端技術の科学的メカニズム解明などを通じた学と産の知の相互作用が重要。

提言2 イノベーションの種の育成は、市場環境整備と一体的に進めるべき。

- ①スピード感のあるイノベーションの実現に向けたトップランナー企業（含む異業種）によるナショナルプロジェクトの推進。
- ②研究開発と国際標準化、知的財産政策の一体的推進。
- ③積極的な政府調達による初期需要創出とそれにつながる研究開発の推進。



提言3 イノベーションの種の創出と、種の育成をつなぐ仕組みを設け、イノベーションを加速すべき。

- ①文部科学省のシーズを経済産業省が育成し、さらにはユーザー府省の取り組みにつなげる（異なる府省間での成果目標やシナリオの共有を含む）。
- ②イノベーションを担う人材の育成（異分野融合、システム構築力等）。
- ③日本経団連として、異なる段階をつなぐテーマ（モデル事例）を今後提案予定。

(注1) ここで言う「イノベーション」とは、技術革新などにより経済・社会を変革し、より豊かな生活へと結びつけることを意味する。
 (注2) 総合科学技術会議 基本政策専門調査会「科学技術に関する基本政策について」に対する答申（案）で、目指すこととされた6つの政策目標の1つ。なお、6つの政策目標は次の通り：①飛躍知の発見・発明 ②科学技術の限界突破 ③環境と経済の両立 ④イノベーター日本 ⑤生涯はつらつ生活 ⑥安全が誇りとなる国